

目次

1.  エグゼクティブサマリー
 2.  為替市場の動向
 3.  JP 日本経済
 4.  US 米国経済
 5.  CN 中国経済
 6.  その他の地域
 7.  来週の注目ポイント
 8.  マーケット見通し
-

はじめに

今週のマーケットは、地政学的リスクの緩和と堅調な経済指標を背景に、総じて上昇傾向を示しました。米国株式市場では主要指数が史上最高値圏での推移を見せ、投資家の楽観的な見通しが反映されています。一方で、中東情勢や米中貿易交渉の行方など、不透明な要因も存在し、市場参加者は慎重な姿勢を保っています。

本レポートでは、2025年6月22日から6月28日の一週間における主要市場の動向を分析し、来週以降の投資環境について展望します。

エグゼクティブサマリー {#エグゼクティブサマリー}

今週のハイライト

- **米国株式市場:** S&P 500が史上最高値に迫る勢い、記録更新まで1%以内
- **地政学的緊張緩和:** イスラエル・イラン間の停戦により投資家心理が改善
- **日本株式市場:** 日経平均が40,000円台を回復、円安効果で輸出関連株が上昇
- **中央銀行政策:** FRBは利下げに慎重姿勢、今年後半に0.5%の利下げを示唆

主要指標サマリー（株式インデックス）

指標	終値	週間変動率	年初来変動率
S&P 500	6,004.00	+0.52%	+3.5%
ダウ平均	42,800.00	+1.00%	+2.8%
ナスダック総合	19,600.00	+0.34%	+4.2%
日経平均	40,150.79	+4.55%	+1.43%
TOPIX	2,840.54	+2.5%	+0.8%

 為替市場の動向 {#為替市場の動向}

 主要通貨ペアの動き

今週の為替市場では、米ドルが主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。これは、FRBの利下げ観測の高まりと地政学的リスクの後退が背景にあります。

通貨ペア	終値	週間変動率	注目ポイント
USD/JPY	144.68円	-1.2%	日銀の金融政策正常化観測
EUR/USD	1.1400	+0.8%	ECBの緩和ペース減速期待
GBP/USD	1.2850	+0.6%	英国経済の安定成長
USD/CNY	7.18	-0.3%	人民銀行の為替安定化政策

 為替ハイライト

ドル円相場は今週、144円台で推移し、週初から約1.2%の円高ドル安となりました。日本銀行の追加利上げ観測が高まる中、投資家は円の底堅さに注目しています。

ユーロドルは1.14台まで上昇し、欧州中央銀行（ECB）の政策転換への期待が支援材料となっています。市場では今年後半のECB利下げペースが従来予想より緩やかになるとの見方が広がっています。

JP 日本経済 {#日本経済}

 主要指標とハイライト

指標	値	前回比	市場予想
日経平均	40,150.79円	+4.55%	-
TOPIX	2,840.54	+2.5%	-
USD/JPY	144.68円	-1.2%	-
10年国債利回り	1.25%	+0.05%	-

 今週の動向

日本株式市場は今週、大幅な上昇を記録しました。**日経平均株価**は40,150.79円で終了し、週間で4.55%の上昇となりました。この上昇は、世界的なリスクオフムードの後退と、円安進行による輸出企業の収益改善期待が背景にあります。

特に注目されたのは、半導体関連銘柄の堅調な推移です。**ディスコが7.5%上昇、東京エレクトロンが4.3%上昇**するなど、AI需要の拡大を受けた技術株が市場をけん引しました。

💡 政策・経済動向

日本銀行に関しては、今年後半の追加利上げ観測が高まっています。東京都区部の6月消費者物価指数は、日銀の目標である2%を上回る水準で推移しており、金融政策の正常化圧力が増しています。

一方で、政治面では7月の参議院選挙を控え、消費税減税論議が活発化しています。与野党各党が有権者にアピールする減税提案を相次いで発表しており、市場では財政政策の動向に注目が集まっています。

us 米国経済 {#米国経済}

📊 主要指標とハイライト

指標	値	前回比	市場予想
S&P 500	6,004	+0.52%	-
ナスダック	19,600	+0.34%	-
10年債利回り	4.25%	-0.10%	-
雇用統計 (6月)	+139千人	-	+130千人

🎯 今週の動向

米国株式市場は今週、史上最高値圏での堅調な推移を見せました。**S&P 500指数**は史上最高値まで1%を切る水準まで上昇し、投資家の楽観的な見通しが反映されています。

6月の雇用統計では、**非農業部門雇用者数が13.9万人増加**と市場予想の13万人を上回りました。失業率は4.2%で安定しており、労働市場の底堅さが確認されました。平均時給も前年同月比3.9%上昇と、賃金上昇圧力の継続が示されています。

💡 金融政策の行方

FRBのパウエル議長は今週の議会証言で、関税による物価上昇圧力を慎重に見極める必要があると述べ、利下げに対する慎重な姿勢を示しました。市場では今年後半に0.5%の利下げが予想されていますが、インフレ動向次第では見直しの可能性もあります。

一方、トランプ大統領は今週もFRBに対する利下げ圧力を強め、パウエル議長を「政治的で賢くない人物」と批判しました。中央銀行の独立性を巡る議論が続いています。

主要指標とハイライト

指標	値	前回比	注目ポイント
USD/CNY	7.18	-0.3%	人民銀行の安定化政策
上海総合	3,050	+1.2%	政策期待の高まり
1年物LPR	3.35%	据え置き	追加緩和への期待

今週の動向

中国人民銀行（PBOC）は今週の四半期金融政策委員会会合で、「金融政策調整の強度を高める」との方針を示し、より積極的な緩和姿勢を示唆しました。米国の関税政策による外的圧力と国内需要の不足に対応するため、政策対応の迅速化を図る構えです。

人民元相場は対ドルで7.18元台と、人民銀行が望む安定水準で推移しています。当局は為替の急激な変動を避けながら、ある程度の柔軟性を保つ政策を継続しています。

経済政策の展望

市場では7月の政治局会議と、その後に予定される中央全会での追加刺激策発表に期待が高まっています。ANZのアナリストは、主要政策金利を今後10ベーシスポイント、さらに30ベーシスポイント引き下げる可能性があると予想しています。

その他の地域 {#その他の地域}

EU 欧州

ユーロ圏では、ECBの金融政策に対する市場の見方が変化しています。BNPパリバの分析では、今年1回の利下げを予想しており、最終的な政策金利は1.75%になると見込まれています。

GB 英国

英国ポンドは今週、対ドルで堅調に推移しました。英国経済の安定成長と、BOEの慎重な政策運営が投資家の信頼を支えています。

CH スイス

スイスフランは引き続き安全資産としての地位を保っており、地政学的リスクの後退とともに若干軟調となりました。

来週の注目ポイント {#来週の注目ポイント}

重要イベントカレンダー

日付	イベント	重要度	予想される影響
7月1日	中国製造業PMI	☆☆☆	中国経済の方向性
7月2日	米国ISM製造業指数	☆☆☆	米国経済の実力判断
7月3日	ECB理事会議事録	☆☆	欧州金融政策の方向性
7月4日	米国独立記念日	-	市場休場
7月5日	米国雇用統計	☆☆☆	FRB政策への影響

💡 注目すべき材料

- **米中通商協議の進展:** 関税政策の見直しや追加交渉の可能性
- **日本の消費税論議:** 参院選を控えた政策提案の具体化
- **中東情勢:** イスラエル・イラン間の停戦維持
- **企業決算:** 第2四半期決算発表の本格化

🎯 マーケット見通し {#マーケット見通し}

📊 短期見通し（1-3ヶ月）

強気継続: 地政学的リスクの後退と堅調な経済指標を背景に、株式市場は上昇基調を維持すると予想されます。特に米国株は史上最高値更新の可能性が高く、日本株も円安効果で堅調な推移が期待されます。

📈 中期見通し（3-6ヶ月）

慎重楽観: 中央銀行の政策変更や地政学的リスクの再燃可能性に注意が必要です。インフレ動向と各国の金融政策のバランスが市場の方向性を左右する重要な要因となるでしょう。

⚠️ 主要リスク要因

1. **インフレ再燃:** 関税政策による物価上昇圧力
2. **地政学的緊張:** 中東情勢の不安定化
3. **政策の不確実性:** 各国の政治・経済政策の変更
4. **流動性リスク:** 中央銀行政策の予想外の変更

💰 投資家へのアドバイス

- **分散投資の継続:** 地域・セクター・資産クラス間での適切な分散
- **リスク管理の強化:** ボラティリティの高まりに備えた準備
- **ファンダメンタルズ重視:** 短期的な市場変動に惑わされない長期視点
- **情報収集の徹底:** 政策変更や地政学的動向への継続的な注意

ディスクレマー

本レポートは情報提供を目的としており、投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は2025年6月28日時点のものであり、その正確性、完全性、または適時性を保証するものではありません。

本レポートの内容に基づいて行われる判断や行動、またはそれにより生じる結果について、当社は一切の責任を負いません。投資判断は投資家ご自身の責任において行ってください。過去の投資実績は将来の投資成果を保証するものではなく、投資には常にリスクが伴います。

最終更新: 2025年6月28日